

## 1 地上基幹放送事業者の収支状況

## (1) 収支状況表

## ア 総括表

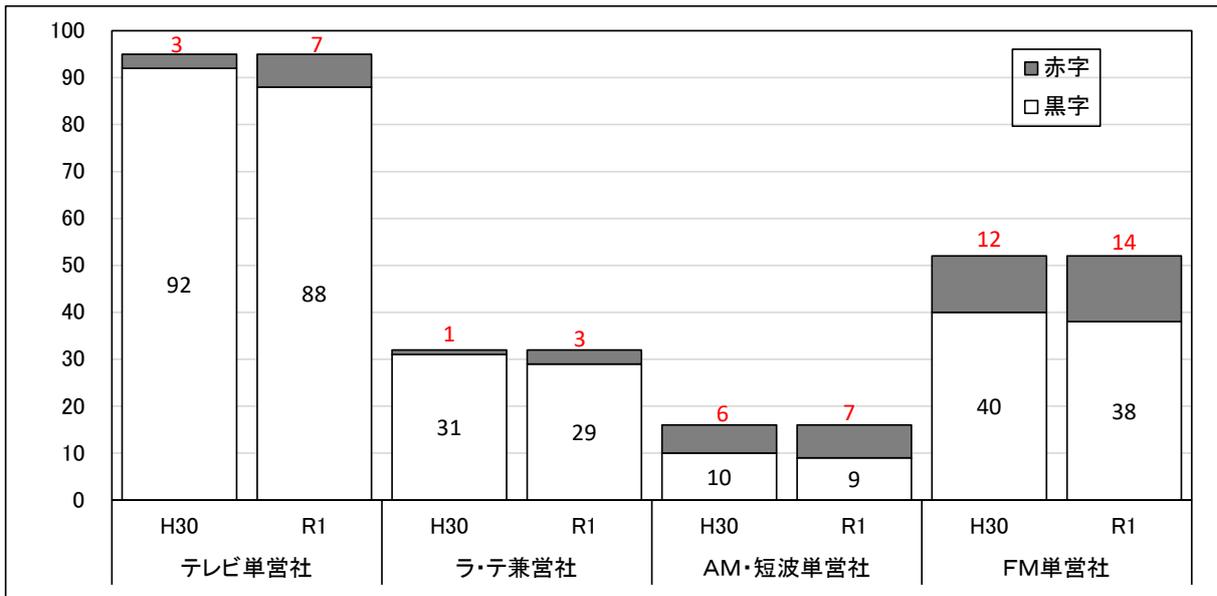
(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)	
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,139,942 (-3.3%)	1,354,961 (-0.6%)	683,584 (-3.8%)	2,039,265 (-1.7%)	100,677 (-27.1%)	124,366 (-26.5%)	90,629 (-24.3%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	95 (95)	1,875,555 (-3.1%)	1,213,974 (-0.4%)	568,653 (-4.2%)	1,783,043 (-1.6%)	92,512 (-25.1%)	112,537 (-25.6%)	85,016 (-20.9%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	32 (32)	264,387 (-4.5%)	140,987 (-2.4%)	114,930 (-2.2%)	256,222 (-2.3%)	8,165 (-43.5%)	11,829 (-34.1%)	5,612 (-53.9%)
ラジオ放送事業者	68 (68)	109,598 (-2.9%)	67,269 (+2.5%)	44,706 (-2.7%)	109,024 (-2.3%)	574 (-55.2%)	2,011 (-27.1%)	2,485 —
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	15 (15)	47,908 (-1.3%)	31,644 (-0.3%)	17,148 (-3.5%)	48,799 (-1.4%)	△891 —	△365 —	3,303 —
短波放送単営社	1 (1)	1,744 (-2.8%)	1,034 (-3.5%)	672 (-7.1%)	1,705 (-5.0%)	39 —	44 (+2,100.0%)	△19 —
超短波(FM)放送単営社	52 (52)	59,946 (-4.1%)	34,591 (+5.5%)	26,886 (-2.1%)	58,520 (-2.9%)	1,426 (-36.8%)	2,331 (-26.5%)	△799 —
計	195 (195)	2,249,540 (-3.3%)	1,422,231 (-0.4%)	728,290 (-3.8%)	2,148,289 (-1.7%)	101,251 (-27.3%)	126,377 (-26.5%)	93,114 (-16.2%)
コミュニティ放送	303 (298)	14,506 (+1.1%)	6,521 (+3.5%)	8,194 (+1.4%)	14,715 (+2.3%)	△210 —	225 (-26.2%)	79 (-52.4%)
合計	498 (493)	2,264,046 (-3.2%)	1,428,752 (-0.4%)	736,484 (-3.7%)	2,163,004 (-1.7%)	101,041 (-27.4%)	126,602 (-26.5%)	93,193 (-16.3%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の令和元年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 四捨五入のため合計が一致しないことがある。
- 事業者数の( )内の数は前年度の社数。
- 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。
- コミュニティ放送事業者303社中、当期損益の黒字189社、赤字114社。

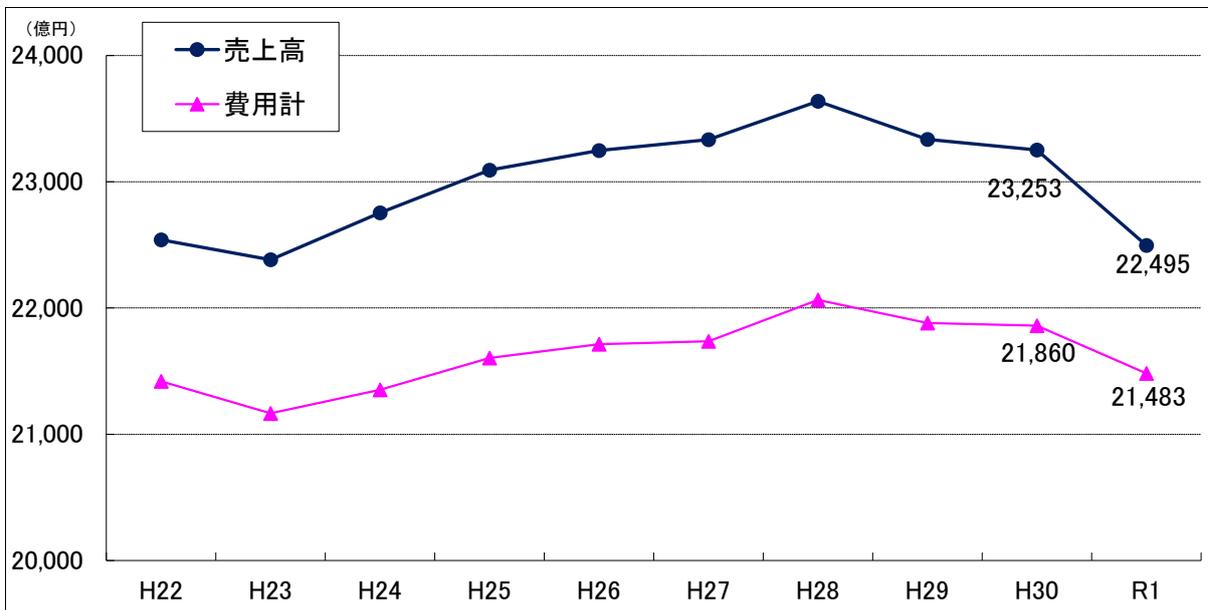
イ 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。)



※ 195社中、黒字164社(前年度173社)、赤字31社(前年度22社)。

(2) 収支状況の推移(コミュニティ放送を除く。)

ア 売上高及び費用計の推移

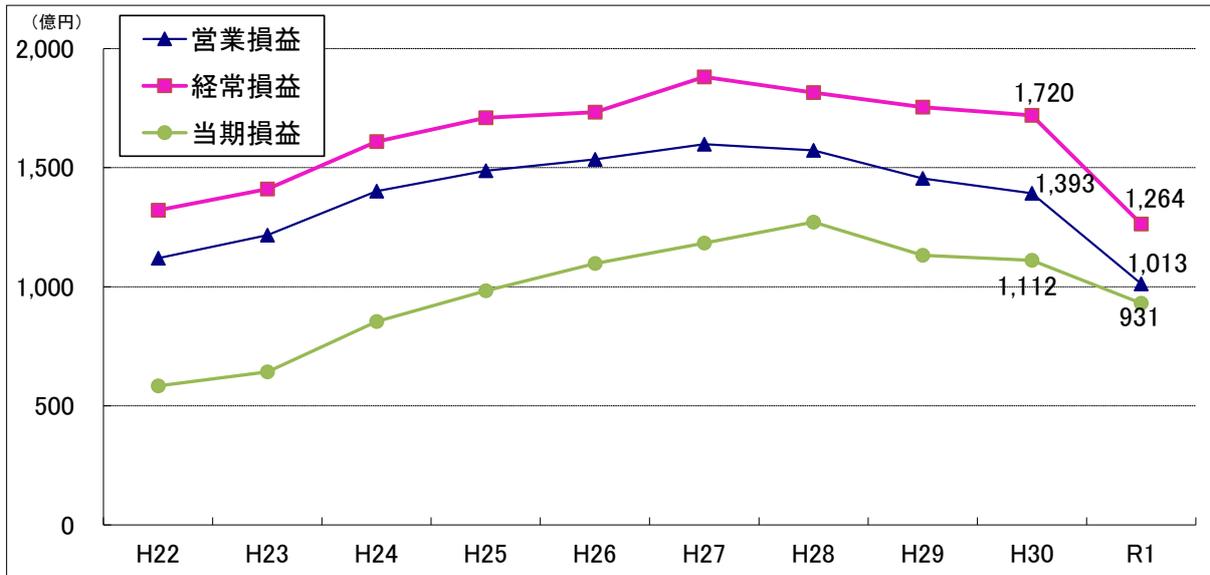


※ 売上高は減少(2兆2,495億円、前年度比3.3%減)。平成30年度よりも売上高が増加した社は32社。

※ 令和元年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は0.8%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。  
また、平成31年・令和元年(暦年)の日本の総広告費(株式会社電通調べ)は、8年連続で増加(前年比6.2%増)。

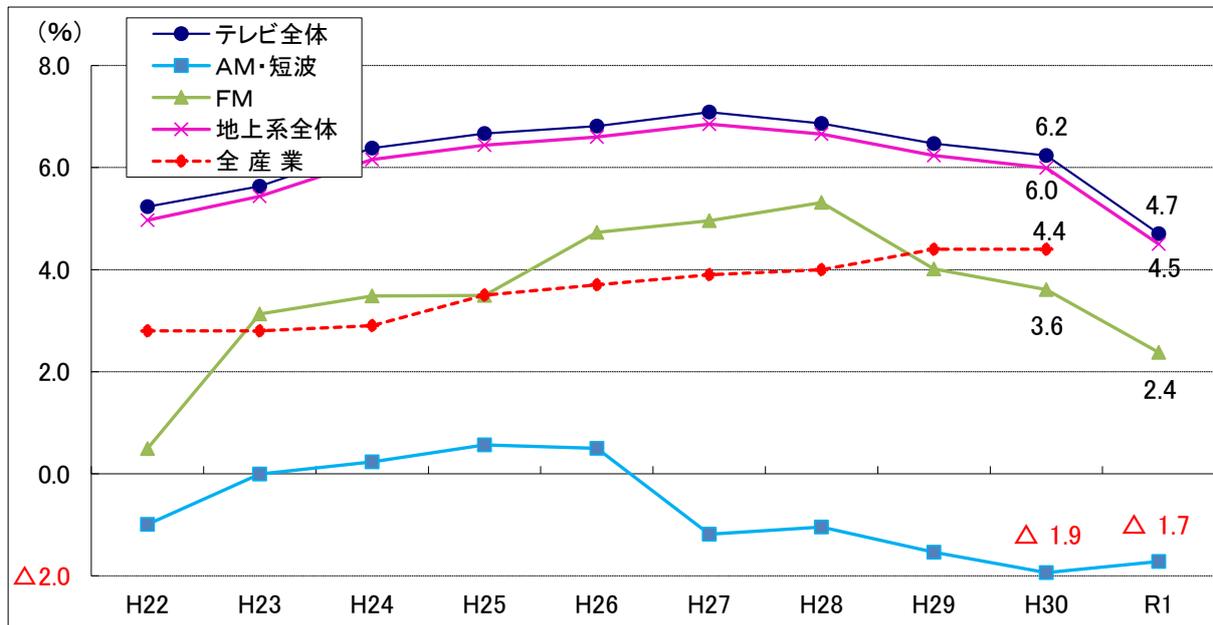
※前年同様「物販系ECプラットフォーム広告費」及び「イベント広告費」を含まない場合は(前年比1.9%増)。

イ 営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 営業損益、経常損益、当期損益ともに減少(前年度比で、営業損益27.3%減、経常損益26.5%減、当期損益16.2%減)。

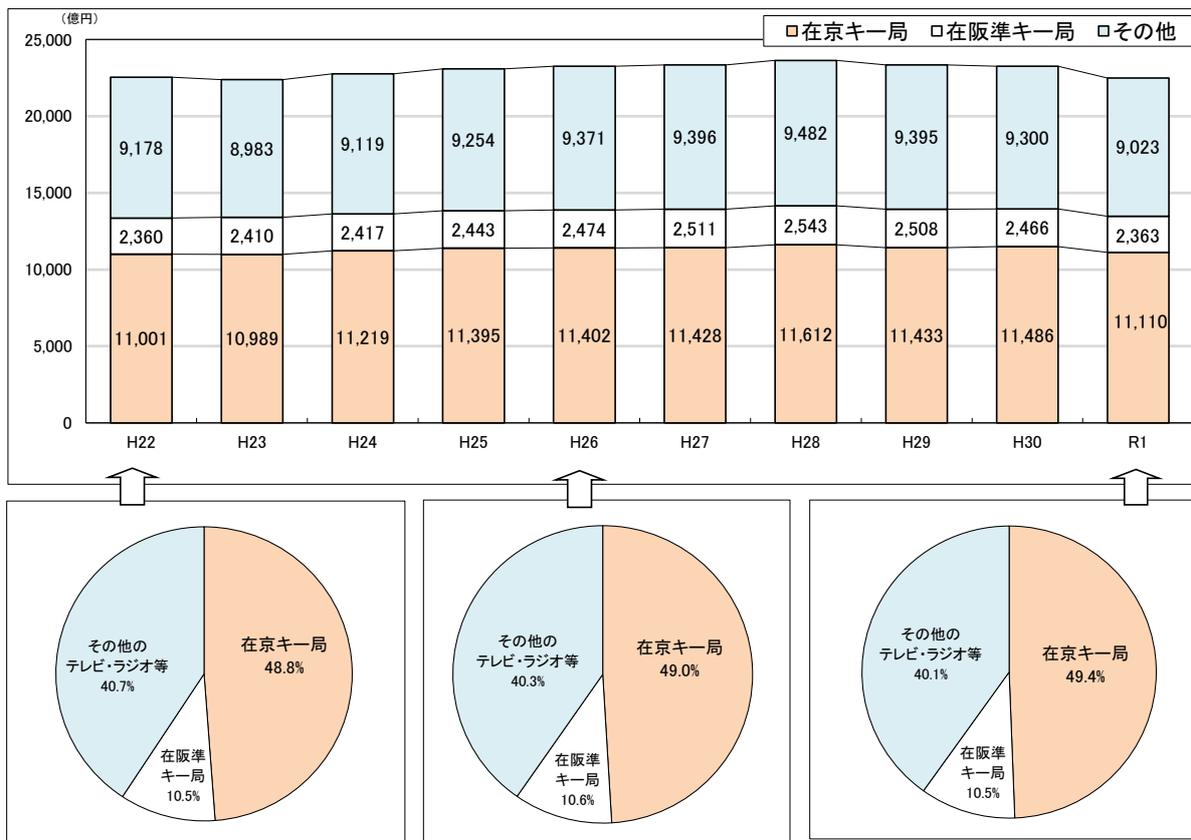
(3) 売上高営業利益率の事業別推移(コミュニティ放送を除く。)



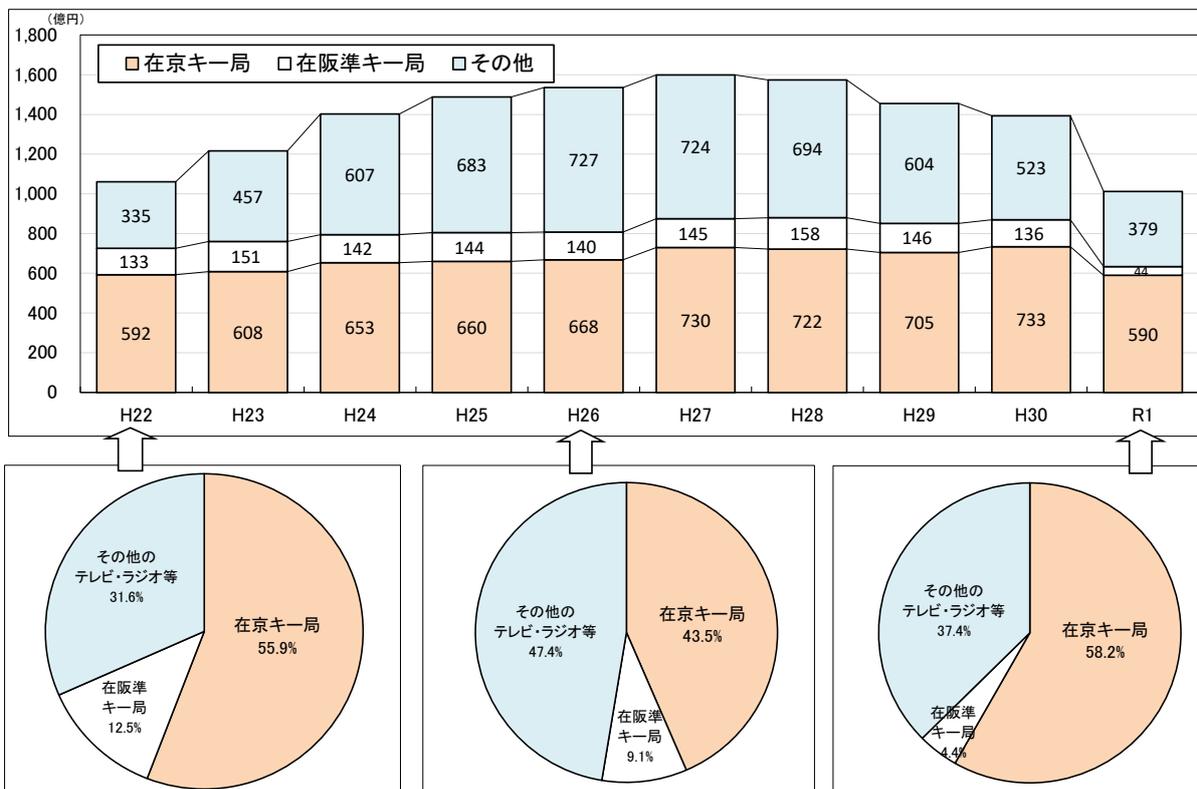
※ 全産業については、「年次別法人企業統計調査」(財務省公表)のデータを用いているが、本年9月9日時点で令和元年度のデータが公表されていないため、同調査の(平成30年度)データ(令和元年9月2日公表)を掲載している。

#### (4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移

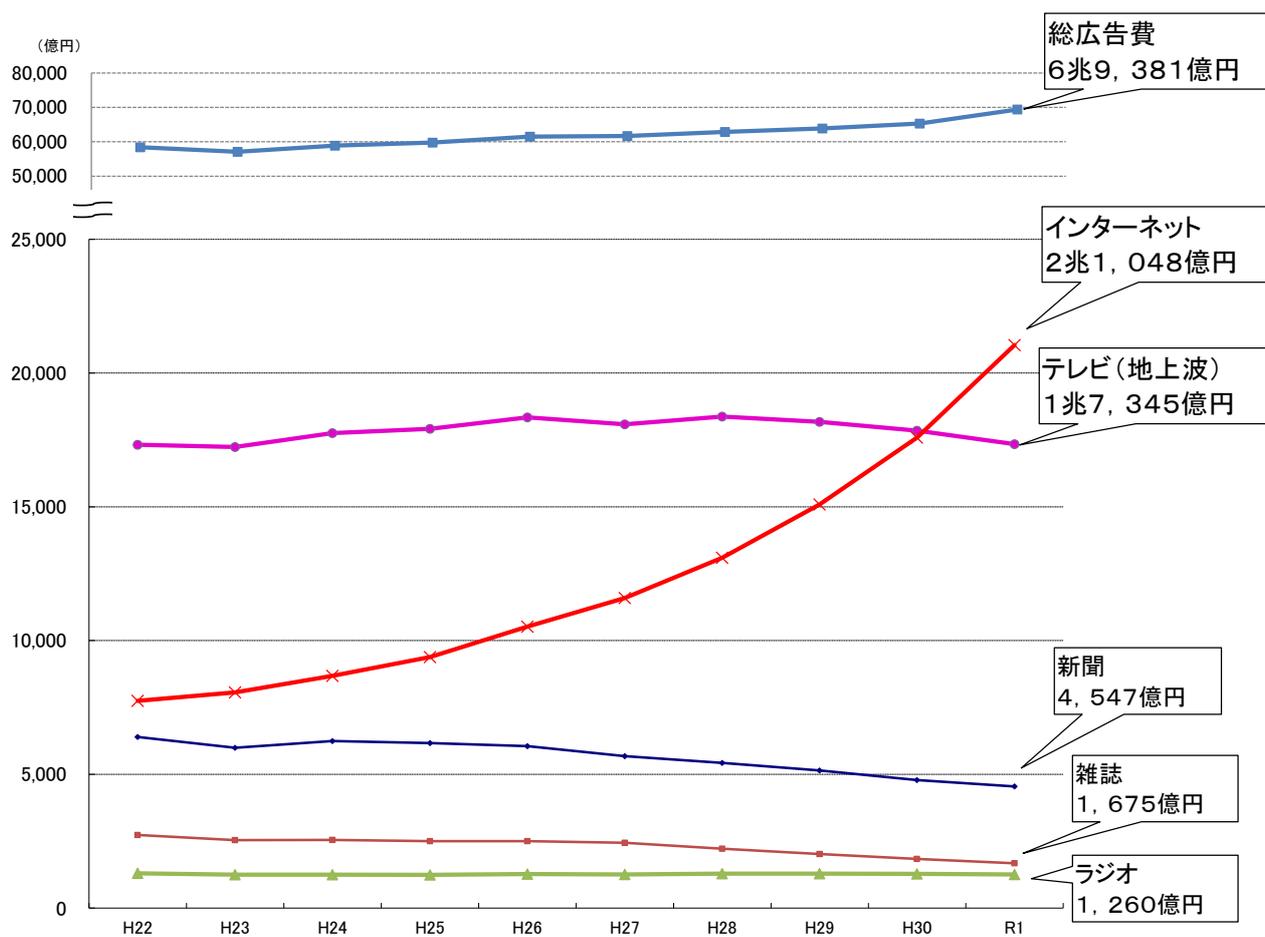
##### ア 売上高



##### イ 営業損益



## 媒体別広告費の推移



単位:億円

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
テレビ	17,321	17,237	17,757	17,913	18,347	18,088	18,374	18,178	17,848	17,345
ラジオ	1,299	1,247	1,246	1,243	1,272	1,254	1,285	1,290	1,278	1,260
新聞	6,396	5,990	6,242	6,170	6,057	5,679	5,431	5,147	4,784	4,547
雑誌	2,733	2,542	2,551	2,499	2,500	2,443	2,223	2,023	1,841	1,675
インターネット	7,747	8,062	8,680	9,381	10,519	11,594	13,100	15,094	17,589	21,048
その他	衛星※1	784	891	1,013	1,110	1,217	1,235	1,300	1,275	1,267
	PM広告※2	22,147	21,127	21,424	21,446	21,610	21,417	21,184	20,685	22,239
合計	58,427	57,096	58,913	59,762	61,522	61,710	62,880	63,907	65,300	69,381

※1 衛星:衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2 PM広告:プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告(交通広告、折込、ダイレクトメール、展示・映像等(2019年の推定で「イベント」を追加))。

※3 2019年の推定で「インターネット広告費」の内訳に「物販系 EC プラットフォーム広告費」の項目を新設・追加。

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2019年 日本の広告費」(株式会社電通)による。

## 2 衛星系放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益
					[前年度比増減率]	[前年度比増減率]			
衛星基幹放送		42 (42)	全事業	320,461	293,378	27,083	28,128	17,873	
			衛星放送事業	297,331	272,585	24,746			
	BS放送	22 (22)	全事業	231,241	209,551	21,690	22,579	14,278	
			衛星放送事業	218,833	197,864	20,969			
		テレビジョン放送	21 (21)	全事業	227,382	205,717	21,665	22,554	14,291
				衛星放送事業	218,661	197,693	20,969		
	キー局系BS放送	5 (5)	全事業	81,896	75,028	6,868	7,053	4,760	
			衛星放送事業	75,555	68,972	6,583			
	データ放送	1 (1)	全事業	3,858	3,833	25	25	△13	
			衛星放送事業	171	171	△0			
	東経110度CS放送	20 (20)	全事業	89,220	83,827	5,393	5,550	3,595	
			衛星放送事業	78,499	74,721	3,778			
衛星一般放送		4 (4)	全事業	220,801	201,238	19,563	21,632	6,549	
			衛星放送事業	64,950	59,854	5,096			
	テレビジョン放送	1 (1)	全事業	43,168	41,413	1,754	1,762	1,204	
			衛星放送事業	43,168	41,413	1,754			
	音声放送	3 (3)	全事業	177,633	159,824	17,808	19,871	5,345	
			衛星放送事業	21,782	18,440	3,342			
合計	41 (41)	全事業	541,261	494,616	46,645	49,761	24,422		
		衛星放送事業	362,281	332,439	29,842				

注1: この収支状況は、令和元年度末までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、令和元年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)

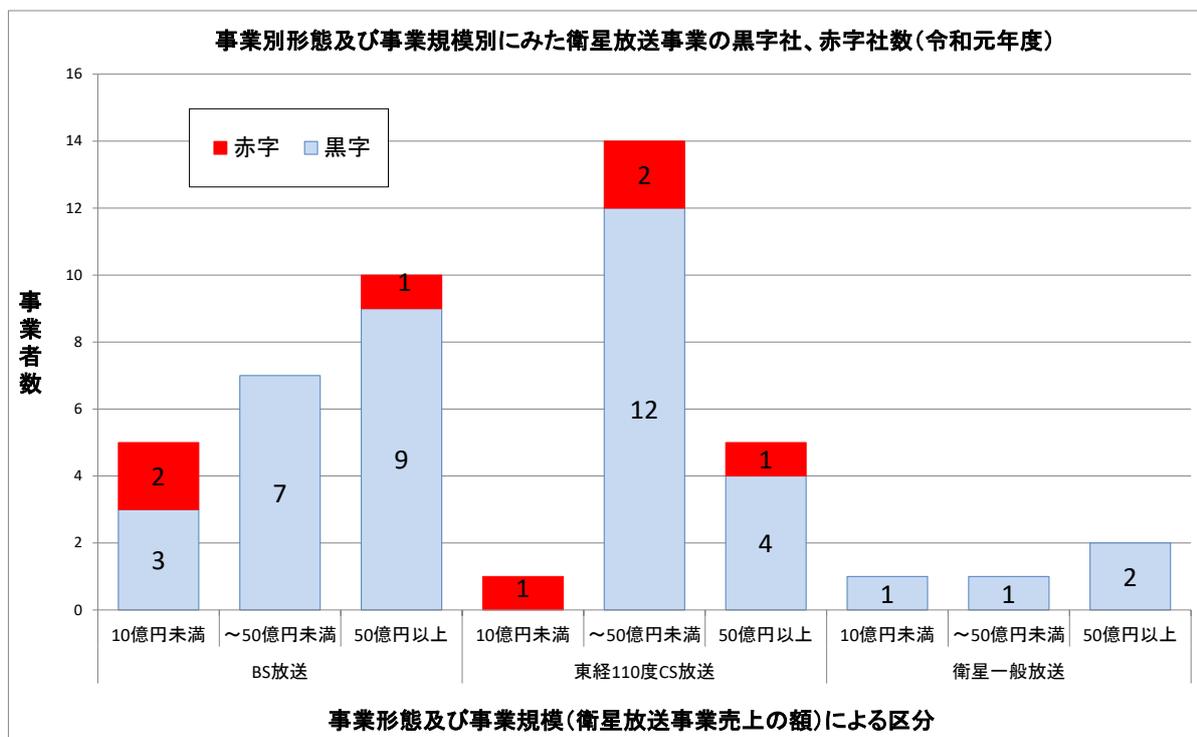
注2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

注3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

注4: 事業者数は、令和元年3月末日現在のものである。

注5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が4社存在し、また、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数とは一致しない。

注6: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。



衛星基幹放送の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元年
衛星放送事業収益	112,671	129,927	164,876	178,346	200,747	211,790	218,508	218,402	218,122	218,833
衛星放送事業費用	103,359	115,238	150,930	160,835	179,600	191,871	194,099	193,225	197,853	197,864
衛星放送事業損益	9,312	14,689	13,946	17,510	21,147	19,919	24,409	25,177	20,269	20,969

(2) 東経110度CS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元年
衛星放送事業収益	51,958	59,872	56,333	67,433	76,104	82,150	86,802	77,538	78,918	78,499
衛星放送事業費用	50,689	58,701	54,137	63,044	70,886	75,277	81,682	71,945	74,219	74,721
衛星放送事業損益	1,269	1,171	2,196	4,388	5,218	6,874	5,119	5,592	4,699	3,778

衛星一般放送の収支状況

衛星一般放送(テレビジョン放送及び超短波放送)

(百万円)

	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元年
衛星放送事業収益	253,886	259,219	229,665	203,337	89,230	86,913	41,023	73,764	64,892	64,950
衛星放送事業費用	237,069	234,934	207,578	185,161	83,781	81,861	36,445	69,120	59,568	59,854
衛星放送事業損益	16,817	24,285	22,087	18,176	5,449	5,053	4,577	4,644	5,325	5,096

### 3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		274 (287)	1,508,384	1,356,589	151,795	149,768	101,252
			(+2.8%)	(+3.5%)	(-3.1%)	(-3.4%)	(-0.2%)
うちケーブルテレビ事業			500,792	455,596	45,196		
			(-0.4%)	(+1.4%)	(-15.5%)		

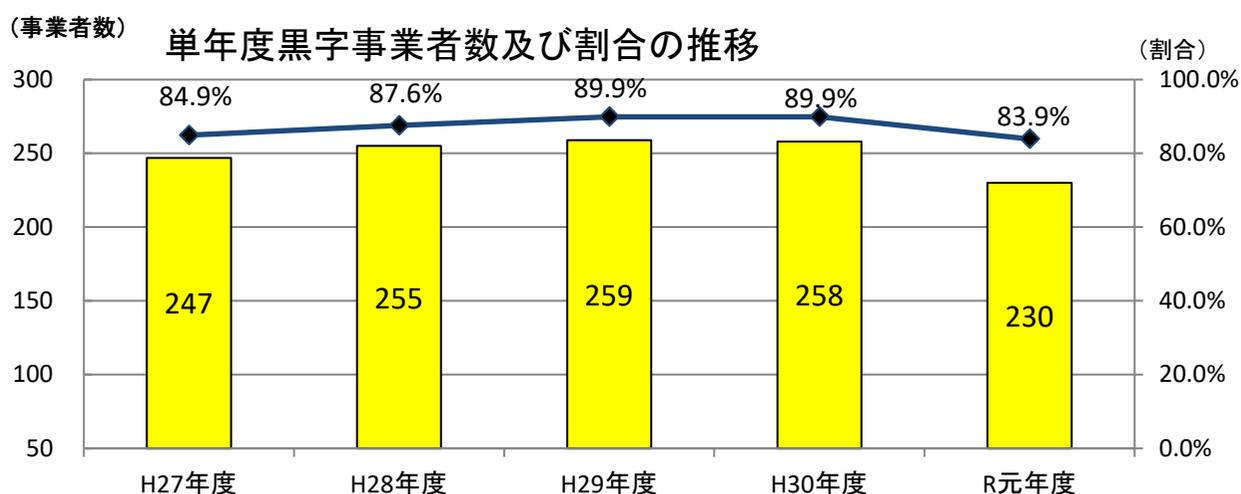
注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者274社。

2: この資料は、令和元年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4: 事業者数の( )内の数は前年度の社数。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 274社中230社(83.9%)が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

